

貸借対照表

令和 3年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	200,976,311	200,306,103	670,208
未収金	8,938,759	9,159,793	△ 221,034
前払費用	112,350	67,050	45,300
流動資産合計	210,027,420	209,532,946	494,474
2. 固定資産			
(1)基本財産			
土地	46,887,600	46,887,600	0
建物	59,727,422	61,173,412	△ 1,445,990
建物付属設備	4,178,401	5,379,786	△ 1,201,385
基本財産合計	110,793,423	113,440,798	△ 2,647,375
(2)特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産			
敷金	222,000	159,000	63,000
出資金	20,287,000	20,287,000	0
その他固定資産合計	20,509,000	20,446,000	63,000
固定資産合計	131,302,423	133,886,798	△ 2,584,375
資産合計	341,329,843	343,419,744	△ 2,089,901
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,838	8,977	861
未払消費税等	453,038	645,176	△ 192,138
預り金	695,661	706,352	△ 10,691
流動負債合計	1,158,537	1,360,505	△ 201,968
2. 固定負債			
退職給与引当金	2,761,600	2,005,000	756,600
固定負債合計	2,761,600	2,005,000	756,600
負債合計	3,920,137	3,365,505	554,632
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	337,409,706	340,054,239	△ 2,644,533
正味財産合計	337,409,706	340,054,239	△ 2,644,533
負債及び正味財産合計	341,329,843	343,419,744	△ 2,089,901

財 産 目 録

令和3年3月31日 現在

科	目	金	額	(単位：円)
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金				
小口現金	手持現金	28,219		
	小口現金 計		28,219	
普通預金	四国労働金庫 (一般会計)	16,152,447		
普通預金	四国労働金庫 (所得税)	93,990		
普通預金	四国労働金庫 (労働保険)	38,210		
普通預金	四国労働金庫 (源泉徴収)	0		
普通預金	伊予銀行 社会保険	563,461		
普通預金	四国労働金庫 (事業準備金)	2,005,000		
普通預金	四国労働金庫 (就労準備事業)	340,325		
	普通預金 計		19,193,433	
定期預金	福祉基金一号 1年定期	1,750,045		
	福祉基金一号 1年定期	50,001,282		
	福祉基金一号 1年定期	50,001,282		
	福祉基金二号 1年定期	55,001,409		
	事業運営準備金 1年定期	25,000,641		
	定期預金 計		181,754,659	
未収金	就労準備支援事業収入	5,204,664		
	生活困窮者自立相談支援事業収入	247,665		
	一時生活支援事業収入	2,023,430		
	再就職支援事業補助金	815,000		
	高校生等就職準備支援事業補助金	648,000		
	未収金 計		8,938,759	
前払費用	シェルター三棟分4月分家賃・振込手数料	82,550		
	シェルター用駐車料4月分	9,000		
	次年度LSC相談員傷害保険掛金	20,800		
	前払費用 計		112,350	
	流動資産合計		210,027,420	
2 固定資産				
基本財産				
土地	宮田町125-2(338.70㎡)及び125-3(99.09㎡)	46,887,600		
建物	愛媛労福協会館 617.55㎡	59,727,422		
建物附属設備	愛媛労福協会館	4,178,401		
	基本財産 合計		110,793,423	
出資金	四国労働金庫	20,287,000		
敷金	シェルター三棟分	222,000		
	固定資産合計		131,302,423	
	資 産 合 計			341,329,843
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	相談員超過勤務手当3月分	2,376		
	シェルターガス代3月分・振込手数料	7,462		
未払消費税		453,038		
預り金	源泉所得税及び社会保険料 他	695,661		
	流動負債合計		1,158,537	
2 固定負債				
退職給与引当金		2,761,600		
	固定負債合計		2,761,600	
	負 債 合 計			3,920,137
III 正味財産の部				
正味財産				
	うち基本財産への充当額			337,409,706
	うち特定財産への充当額			0
	正味財産合計			337,409,706
	負債及び正味財産合計			341,329,843

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日 から令和 3年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取配当金	414,230	415,120	△ 890
受取会費			
正会員会費収入	34,909,000	35,149,000	△ 240,000
賛助会員会費収入	120,000	120,000	0
受取会費計	35,029,000	35,269,000	△ 240,000
事業収益			
就労準備・一時生活	16,351,096	16,156,104	194,992
受取補助金等			
補助事業補助金収入	1,693,000	1,684,000	9,000
受取負担金			
白書売上収入	370,400	370,400	0
雑収益			
受取利息	48,122	103,709	△ 55,587
雑収益	433,585	5,460	428,125
雑収益計	481,707	109,169	372,538
経常収益計	54,339,433	54,003,793	335,640
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	19,106,484	18,002,150	1,104,334
給料手当(受託者分)	7,058,311	8,510,105	△ 1,451,794
保険料	3,763,992	3,837,700	△ 73,708
福利厚生費	681,215	841,743	△ 160,528
旅費交通費	192,426	2,953,832	△ 2,761,406
通信運搬費	585,668	591,645	△ 5,977
減価償却費	2,437,713	2,497,610	△ 59,897
消耗什器備品費	146,190	333,290	△ 187,100
委託費	1,761,645	783,921	977,724
印刷製本費	3,355,079	3,642,320	△ 287,241
図書購入費	899,586	914,805	△ 15,219
光熱水料費	819,082	784,534	34,548
賃借料	3,041,261	2,783,476	257,785
消耗品費	1,120,994	683,141	437,853
会議研修費	1,468,478	2,538,931	△ 1,070,453
固定資産税	639,038	639,038	0
支払負担金	397,156	399,288	△ 2,132
支払助成金	353,702	223,786	129,916
広報宣伝費	619,960	502,277	117,683
税金	0	600	△ 600
諸謝金	353,260	751,370	△ 398,110
活動支援金	1,835,000	2,435,000	△ 600,000
消費税	936,438	1,070,276	△ 133,838
雑費	22,770	15,896	6,874
事業費計	51,595,448	55,736,734	△ 4,141,286

管理費			
給与手当	1,665,888	1,016,877	649,011
保険料	150,585	147,522	3,063
退職給付費用	756,600	238,400	518,200
福利厚生費	40,971	60,879	△ 19,908
会議研修費	639,393	491,843	147,550
交際費	174,520	344,844	△ 170,324
旅費交通費	323,310	848,689	△ 525,379
通信運搬費	246,690	225,885	20,805
減価償却費	209,662	214,814	△ 5,152
消耗什器備品費	33,000	0	33,000
委託費	121,336	121,402	△ 66
印刷製本費	82,057	152,513	△ 70,456
支払手数料	110,044	84,211	25,833
光熱水料費	62,644	62,635	9
賃借料	214,697	199,600	15,097
固定資産税	54,962	54,962	0
消耗品費	186,884	40,384	146,500
税金	95,205	108,098	△ 12,893
支払負担金	220,070	339,475	△ 119,405
管理費計	5,388,518	4,753,033	635,485
経常費用計	56,983,966	60,489,767	△ 3,505,801
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,644,533	△ 6,485,974	3,841,441
当期経常増減額	△ 2,644,533	△ 6,485,974	3,841,441
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,644,533	△ 6,485,974	3,841,441
当期一般正味財産増減額	△ 2,644,533	△ 6,485,974	3,841,441
一般正味財産期首残高	340,054,239	346,540,213	△ 6,485,974
一般正味財産期末残高	337,409,706	340,054,239	△ 2,644,533
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	337,409,706	340,054,239	△ 2,644,533

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法により減価償却を実施し、直説法で表示しています。
- (4) 引当金の計上基準
退職金規定に基づいて計算しています。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金の範囲は、現金及び現金同等物（容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資）です。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税については、税込み方式によっています。

3. 会計方針の変更

財務諸表はH20年4月11日内閣府公益認定委員会制定の「公益法人会計基準」に準拠して作成している。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地（基）	46,887,600	0	0	46,887,600
建物（基）	61,173,412	0	1,445,990	59,727,422
建物付属設備	5,379,786	0	1,201,385	4,178,401
小計	113,440,798	0	2,647,375	110,793,423
合計	113,440,798	0	2,647,375	110,793,423

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地（基）	46,887,600	0	0	—
建物（基）	59,727,422	0	0	—
建物付属設備	4,178,401	0	0	—
小計	110,793,423	0	0	—
合計	110,793,423	0	0	0

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	80,332,782	20,605,360	59,727,422
建物付属設備	24,046,261	19,867,860	4,178,401

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高

9. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	18,556,103 円	現金預金勘定	19,221,652 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	181,750,000 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	181,754,659 円
公社債投資信託等振替額	円	公社債投資信託等振替額	円
現金及び現金同等物	200,306,103 円	現金及び現金同等物	200,976,311 円

- (2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

該当なし

10. その他

該当なし

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地(基)	46,887,600	0	0	46,887,600
	建物(基)	61,173,412	0	1,445,990	59,727,422
	建物付属設備	5,379,786	0	1,201,385	4,178,401
	基本財産計	113,440,798	0	2,647,375	110,793,423
その他固定資産	敷金	159,000	63,000	0	222,000
	出資金	20,287,000	0	0	20,287,000
	その他固定資産計	20,446,000	63,000	0	20,509,000

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	2,005,000	756,600	0	0	2,761,600